

一般財団法人茨城県建設技術公社

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	理事長 小泉 恵三(常勤)	県所管部課	土木部検査指導課	
所在地	水戸市笠原町978番25	電話番号	029-301-6600	
ホームページURL	http://www.ictoc.jp/	E-mailアドレス	soumu@kennsetu-giutuu.or.jp	
資本金(基本財産)	74,175	千円	設立年月日	昭和63年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	(社)茨城県建設コンサルタント	59,235	79.9%
	2	茨城県	10,000	13.5%
	3	市町村	4,940	6.7%
	4			
	5			
その他				
設立目的	茨城県建設技術公社は、昭和63年4月、(社)茨城県建設コンサルタントを発展的に解消することによって設立された財団法人(平成24年4月から一般財団法人へ移行)であり、茨城県内における地方公共団体の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるよう各種の支援を行い、もって良質な社会資本の整備と地域の振興発展に寄与することを目的としている。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内 容	
事業1	[その他会計の事業] 建設事業に関する調査・設計・積算及び工事管理の受託	1,438,532	1,402,462	1,459,231	県、市町村、公社等の公共事業の各種調査・設計・積算及び工事施工管理業務の受託にかかる経費 [特に技術者の不足する市町村に対する技術支援貢献]
	全体事業に占める割合	75.9%	74.6%	75.9%	
事業2	[実施事業] 建設事業に関する技術・技能研修	327,044	334,615	335,410	市町村職員、公共工事受注者等に対する建設技術研修会の開催(道路、下水道、都市計画、建設IT研修) 電子入札、積算システム等の市町村共同利用の支援にかかる経費[市町村職員の資質と技術の向上に貢献]
	全体事業に占める割合	17.3%	17.8%	17.4%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	128,731	143,027	129,143	管理費等(法人税等を除く)
	全体事業に占める割合	6.8%	7.6%	6.7%	
全体事業		1,894,307	1,880,104	1,923,784	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 一般財団法人茨城県建設技術公社 から県民のみなさまへ >

平成27年度の収益事業については、東日本大震災からの復興や橋梁長寿命化に係る点検及び修繕、上水・工業用水管路の耐震化等の積算・施工管理業務を数多く受託し、県及び市町村の計画的な公共事業の円滑な執行に寄与したところです。

さらに、平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害50箇所の災害復旧支援業務も並行して受託したことから、計画を大きく上回る事業規模となりました。

一方、公益事業については、県及び市町村の建設関係職員を対象とした技術研修を延べ687人に対し実施しました。また、県及び市町村で共同利用する建設CALS/ECの運営においては、新たに1市が加わり電子入札等による行政及び民間企業の省力化が進みました。

さらに、災害時に情報伝達の迅速化、確実化を図る県と共同開発の災害情報共有化システムについて装備の充実を図ったところです。

今後とも、県及び市町村の建設行政を補完する組織として、行政事務の補助や行政事務システムの運営、技術研修、相談助言などを堅実に実施していくとともに、変化していく支援の需要に的確に対応してまいります。

平成29年2月 理事長 小泉 恵三

[経営状況] 一般財団法人茨城県建設技術公社 (単位:千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,223,549	2,233,361	2,247,411	14,050	
	基本財産運用益	224	229	229	0	
	事業収益	2,205,145	2,216,091	2,232,878	16,787	
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	18,180	17,041	14,304	△ 2,737	
	経常費用	1,894,307	1,880,104	1,923,784	43,680	
	事業費	1,765,576	1,737,077	1,794,642	57,565	退職引当金への繰入額の増、外注費の増
	管理費	128,731	143,027	129,142	△ 13,885	
	うち役員人件費	21,068	22,188	21,247	△ 941	
	うち職員人件費	835,723	888,208	845,414	△ 42,794	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	329,242	353,257	323,627	△ 29,630	
	経常外収益	78,075	6,450	526	△ 5,924	
	経常外費用	165,207	970	28,184	27,214	鹿行庁舎譲渡による増
	経常外増減額	△ 87,132	5,480	△ 27,658	△ 33,138	
法人税・住民税・事業税	160,798	98,794	111,459	12,665	法人税の増	
一般正味財産増減額	81,312	259,943	184,510	△ 75,433		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	2,068,409	2,328,352	2,512,862	184,510		
貸借対照表	資産合計	3,633,789	3,696,021	3,811,760	115,739	
	流動資産	1,744,849	2,247,530	2,500,004	252,474	未収金・未成受託業務支出金の増
	固定資産	1,888,940	1,448,491	1,311,756	△ 136,735	鹿行庁舎譲渡による減
	負債合計	1,565,380	1,367,669	1,298,898	△ 68,771	
	流動負債	662,231	678,343	745,971	67,628	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	903,149	689,326	552,927	△ 136,399	退職給付引当金取り崩しによる減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	2,068,409	2,328,352	2,512,862	184,510		
基本財産充当額	74,175	74,175	74,175	0		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	1,164,329	1,398,330	1,314,878	△ 83,452	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	1,164,329	1,398,330	1,314,878	△ 83,452	
	財政的関与の割合(%)	52.4%	62.6%	58.5%	△ 4.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費／経常費用	6.8%	7.6%	6.7%	△ 0.9	
人件費比率	人件費／経常費用	45.2%	48.4%	45.0%	△ 3.4	
自己収益比率	自己収益額／経常収益	47.6%	37.4%	41.5%	4.1	
流動比率	流動資産／流動負債	263.5%	331.3%	335.1%	3.8	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年			平成27年			平成28年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	
	非常勤理事・監事	8	1	2	8	1	2	8	1	2	0	
	計	11	1	5	11	1	5	11	1	5	0	
職員	管理職	14	2	0	12	2	0	7	1	1	△ 5	退職者8名
	一般職	73	0	0	76	0	0	77	0	0	1	新規採用者4名
	嘱託・臨時職員等	49			50			62			12	
	計	136	2	0	138	2	0	146	1	1	8	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)		
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	48.4歳	6,038.7千円		
			9	8	28	18	21	84		プロパー職員平均給与(年額)		
										7,748.4千円		

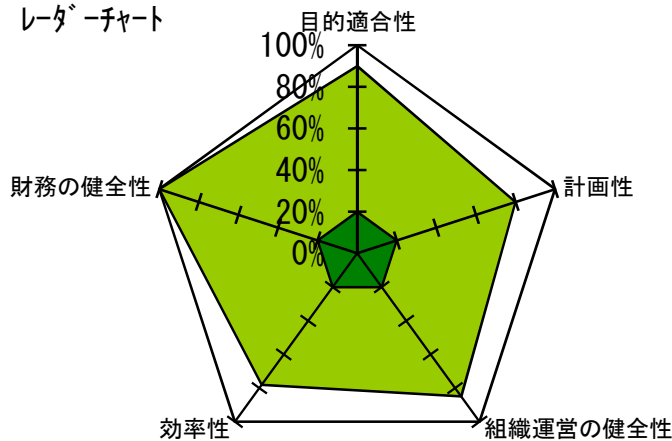
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	16	20	80%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	10	14	18	78%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	46	82	95	86%

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
法人設立当初から設立目的に沿った事業を実施してきたが、社会環境の変化に対応するため、測量設計業務等民間と競合する事業については縮減している。	平成25年度策定した新たな行動計画をもとに、各種事業を計画的に実施していく。 また、公益目的支出計画に位置づけた研修事業や建設CALS/EC事業を着実に実施していく。	40歳以上の職員が7割近くを占めるなど職員の年齢別構成に偏りがあるため、将来にわたって健全な組織運営を行っていくため、職員を計画的に採用していく。	厳しい経営環境に対応するため、引き続き管理費等の経常経費の削減に努めるとともに、組織の改編を行うなど業務の効率化に努めている。	5年連続で正味財産が増加するなど、堅調な経営を行っている。 また、累積欠損金や借入金も無く財務は健全である。
今後の事業展開の方向	1 当公社の設立目的である県内建設行政の補完・支援を経営行動計画に基づき着実に実施していく。 2 公益目的支出計画にもとづき公益事業を着実に実施していくとともに地方公共団体の需要の変化にも対応していく。 3 民間企業ができるものは民間企業への方針のもと茨城県内の建設行政を補完・支援していく。 4 国土強靱化・防災・減災によるインフラの維持管理・更新へも積極的に支援していく。 5 公共土木施設への災害復旧事業へも積極的に支援していく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県や市町村の土木行政を補完する団体として、本県の建設行政が円滑かつ効率的に執行できるように各種の支援を行うとともに質の高いサービスの提供に努められたい。	平成26年度が開始年度となる経営行動計画について計画を達成するとともに、公益目的支出計画についても着実な実施を図られたい。	職員の計画的採用を図ることにより、業務を安定的かつ効率的に執行できる組織の構築に努めるとともに、コンプライアンス態勢の確立により組織運営の健全化を図られたい。	これまで人員削減等により経費の削減に努めてきたが、今後ともより一層ムダ排除を進めるなど不必要な経費の増加を招くことのないように努められたい。	正味財産増減額は5年連続で黒字となったが、今後も引き続き行政との調整を図りながら事業の確保に努め収益性を高めることにより、財務の健全化を図られたい。
<p>法人担当課の意見</p> <p>5年連続で正味財産が増加しており経営は健全である。今後も職員を計画的に採用し、業務を安定的かつ効率的に執行できる組織体制の確立を図るとともに、公益目的支出計画を着実に実施されたい。</p> <p>公社においては、土木行政を補完する団体として業務の着実な履行と質の高いサービスの提供に努められるとともに、県や市町村の新たな課題となっている道路橋梁など公共土木施設の適切な維持管理についても積極的な支援に取り組まれたい。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 県及び市町村職員等建設技術研修受講者数	人	1,255	760	350	825	100.0%	350
		2							
	健全性	1 退職給与積立預金の充足率	千円	81	60	63	51	81.0%	53
		2							
	効率性	1 管理費等の削減	千円	54,823	98,517	23,700	△ 21,330	0.0%	23,700
		2							
平均目標達成度							60.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>橋梁点検業務、企業局の管路耐震化（更新）工事の受託などにより受託事業収益は増収となり、当期経常増減額323百万円（前期比8.4パーセント減）を確保した。</p> <p>財務の健全性は維持されているが、その源泉が県・市町村等からの随意契約による受託事業に基づくものであることを考慮すると、公益目的支出計画の着実な実践にとどまらず、より社会貢献を果たされたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人と随意契約をする事由、契約金額の妥当性など、引き続き見直しを進める必要がある。 〕</p> <p>これまで、組織の集約化、人員削減など経費の削減に取り組んできたことや橋梁点検業務等による受託増で平成23年度以降黒字決算を続けている。一方で、時間外労働の縮減など職員の労働環境の改善を図るため、プロパー職員等を計画的に採用することや、今後25年にわたり、公益目的支出計画による毎年6千万円強もの公益目的財産額の費消を行うことなど多額の費用が見込まれている。このため、公益目的支出計画の着実な実施には経営の安定化が第一に必要であり、社会貢献については、現行計画の実施事業以外でどのような貢献が可能であるか、経営状況を踏まえて検討するよう指導していく。</p> <p>また、公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し契約金額も含め適切な発注に努めていく。</p>				